

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題

名前

得点

/10

問1 1992年に日本で協力が制定され、カンボジアや南スーダンなどへの要員派遣が行われたほか、1994年に内戦を経験したルワンダが復興後に主要な部隊派遣国へと転換するなど、紛争地域の平和維持や復興を支援する国際連合の枠組みは何か。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 集団安全保障体制 2. 安全保障理事会 3. 国連平和維持軍 4. 国連平和維持活動

問2 経済発展の度合いを示す指標として一人当たりGNI（国民総所得）があり、これは乳児死亡率などの社会指標と強い相関関係を持つ。2005年時点のデータにおいて、一人当たりGNIが約16,000ドルと高く、乳児死亡率が極めて低い水準に達しており、1970年代以降に急速な工業化を遂げてアジアの新興工業経済地域（NIES）を牽引した国はどこか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 香港 2. 台湾 3. シンガポール 4. 韓国

問3 日本における在留外国人の状況に関して、近年は特定の国からの労働を目的とした在留者が急増するなど、その構成に変化が見られる。しかし、在留外国人全体の在留資格別の内訳において、現在でも最も高い割合を占めている在留資格は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 永住者 2. 留学生 3. 研修生 4. 定住者

問4 第一次世界大戦前の欧州でみられた、同盟関係による力関係の均衡によって戦争を抑止する方式の限界を背景に、国際社会全体が一体となって武力不行使を約束し、違反国に対して共同で制裁を加えることで平和を維持しようとする方式を何というか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 包括的安全保障 2. 集団的自衛権 3. 集団安全保障 4. 協調安全保障

問5 武力紛争が終結した地域において、再び紛争が勃発するのを防ぎ、持続可能な平和を確立するための平和構築支援が行われる。このうち、元兵士から武器を回収し、武装組織から離脱させた上で、職業訓練などを通じて市民生活への移行を促す一連の取り組みを総称して何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. PBC 2. DDR 3. PKO 4. PKF

問6 第二次世界大戦末期の1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を安定させるために設立された組織のうち、国際通貨基金（IMF）が短期の資金調達を担うのに対し、戦後復興や発展途上国の開発のために長期の資金融資を行う役割を担った、国連の専門機関である国際金融機関は何か。 (2005年 全国公立入試 類似)

1. 国際開発協会 2. 経済協力開発機構 3. 国際復興開発銀行 4. 国際通貨基金

問7 世界の主要国における一次エネルギー供給構造をみると、アメリカでは原油や天然ガスの比率が高く、フランスでは原子力の割合が非常に高い。これに対し、急速な工業化を背景にエネルギー消費量が急増しており、国内に豊富な埋蔵量を持つことから、一次エネルギー供給において石炭への依存度が極めて高いアジアの国はどこか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 中国 2. 台湾 3. 日本 4. 韓国

問8 1992年に調印され、それまでの共同体（EC）を発展させて、共通の外交・安全保障政策の推進や将来的な単一通貨の導入などを目指す新たな地域統合体を創設することを定めた条約は何か。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. マーストリヒト条約 2. ローマ条約 3. アムステルダム条約 4. リスボン条約

問9 1970年代、アメリカの金・ドル交換停止（ニクソン・ショック）を契機に、それまでの固定為替相場制を維持することが困難となった。その後、主要国による調整を経て、1976年のIMF暫定委員会で変動為替相場制への移行が正式に承認された。この合意によって成立した、変動為替相場制を公認する国際通貨体制を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. ブレトンウッズ体制 2. キングストン体制 3. ポンド体制 4. スミソニアン体制

問10 1980年代にレーガン政権下のアメリカ合衆国が提唱した、宇宙空間からレーザーなどの技術を用いて、敵国から発射された弾道ミサイルを迎撃・破壊することを目指した軍事防衛システム構想を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 柔軟反応戦略 2. 大量報復戦略 3. 戦略防衛構想 4. 核不拡散条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国連平和維持活動	1992年のPKO協力法制定により、日本はカンボジアをはじめとする各地に自衛隊などを派遣してきたが、近年は派遣人数が減少傾向にある。一方で、かつて深刻な内戦を経験したルワンダが、現在では主要な部隊派遣国としてこの活動を支える側に回るなど、参加国の構成や役割には時代による変容が見られる。
問2	答え 4 韓国	2005年時点のデータにおいて、アジアNIESの一角である韓国は、一人当たりGNIが約16,000ドルと高く、医療水準の向上を背景に乳児死亡率は極めて低い水準となっている。これは、同時期のブラジル（一人当たりGNI約3,500ドル、乳児死亡率約31）やインド（一人当たりGNI約700ドル、乳児死亡率約56）と比較して、経済開発と社会開発がともに進んでいることを示している。
問3	答え 1 永住者	日本の在留外国人の在留資格別構成において、最も高い割合を占めているのは「永住者」である。これに次いで「特別永住者」や「技術・人文知識・国際業務」などが続く。近年増加している「技能実習」や「特定技能」は、特定の国からの労働者を中心に急増しているが、全体に占める割合としては「永住者」が最も高い。
問4	答え 3 集団安全保障	特定の敵対国を想定して同盟を結び勢力均衡方式とは異なり、国際社会の全構成員が不戦を誓い、違法な武力行使を行った国に対して全体で制裁を科すシステムである。第一次世界大戦後に設立された国際連盟や、第二次世界大戦後の国際連合において採用された。
問5	答え 2 DDR	武力紛争後の復興支援（平和構築支援）において、元兵士が再び武器を手にして戦闘に戻るのを防ぐことは極めて重要である。このため、武装解除（Disarmament）、動員解除（Demobilization）、社会復帰（Reintegration）を一体的に行う「DDR」と呼ばれる支援活動が展開される。日本政府も、アフガニスタンなどで元兵士に対する職業訓練や雇用創出といった社会復帰支援に積極的に関与してきた。
問6	答え 3 国際復興開発銀行	ブレトン・ウッズ協定に基づき、戦後の国際経済秩序を支える柱として国際通貨基金（IMF）とともに設立されたのが国際復興開発銀行（IBRD、通称「世界銀行」）である。IMFが国際収支の赤字などに対処するための短期資金を融資するのに対し、国際復興開発銀行は戦後復興や発展途上国の開発を目的とした長期資金の融資を行う。これらは、貿易の自由化を目指すGATT（関税と貿易に関する一般協定）とともに、戦後の自由・多角的な経済体制（ブレトン・ウッズ体制）を支えた。
問7	答え 1 中国	中国は世界最大のエネルギー消費国であり、国内で豊富に産出される石炭を主要なエネルギー源として利用してきた。そのため、一次エネルギー供給構造において石炭が占める割合が極めて高い。近年は環境問題への対策から再生可能エネルギーや原子力の導入も進めているが、依然として石炭への依存度は高い水準にある。これに対し、日本は震災後に火力発電への依存度を一時的に高めたものの、石炭だけでなく天然ガス（LNG）なども幅広く輸入している。
問8	答え 1 マーストリヒト条約	1992年にオランダで調印され、翌1993年に発足した欧州連合（EU）の基礎となった条約である。それまでの欧州共同体（EC）を基礎としつつ、経済・通貨統合、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力を「3つの柱」とする新たな協力枠組みを構築した。これにより、単一通貨ユーロの導入への道筋が付けられた。
問9	答え 2 キングストン体制	1971年のニクソン・ショックにより、米ドルと金との兌換が停止され、それまでの固定為替相場制を基礎とする体制は崩壊に向かった。一時的な固定相場維持（スミソニアン体制）を模索したものの維持できず、主要国は変動為替相場制へと移行した。1976年にジャマイカの首都で開かれたIMF暫定委員会での合意（キングストン合意）により、変動為替相場制が正式に承認され、この新たな体制が確立された。
問10	答え 3 戦略防衛構想	1983年にアメリカのレーガン大統領が提唱したこの構想（SDI）は、従来の「相互確証破壊（MAD）」による核抑止から、防衛的手段による核無力化への転換を図ったものである。宇宙空間に配備したレーザー等で弾道ミサイルを迎撃する計画であり、ソ連に多大な軍事・経済的負担を強いることで、冷戦終結を早める要因の一つとなった。なお、これは軍事的な防衛・抑止力を高める構想であり、対話や外交によって紛争を未然に防ぐ「予防外交」や協調的安全保障の枠組み（CSCEやARFなど）とは異なる。